

岩手県保健医療計画（周産期医療の体制）の見直しについて

1 保健医療計画の性格

医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 30 条の 4 第 1 項に規定する医療計画であること。

2 計画の期間

平成 30～35 年度の **6 か年計画** ※現計画は平成 25～29 年度までの 5 か年計画

3 見直しに係る国の指針

平成 29 年 3 月 31 日付け厚生労働省通知（疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制構築に係る指針）において、次期医療計画に係る下記の方向性・論点が示され、それぞれ下記の方向で対応することとしている。

国が示した方向性・論点（主なもの）	対応の方向性
○ 医療計画と周産期医療体制整備計画を一体化すること。	周産期医療体制整備計画を医療計画に一体化する。
○ 医療計画において、以下について新たに位置付けること。 ・周産期医療に関する協議会 ・総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センター ・周産期医療情報センター ・搬送コーディネーター ・周産期における災害対策 ・周産期医療関係者に対する研修	新たに位置付けることとされた項目は、周産期医療体制整備計画に記載されていた事項であることから、それらを継承し医療計画に位置付ける。
○ 都道府県は、災害対策本部等に小児・周産期医療に特化した調整役である「災害時小児周産期リエゾン」を配置すること。 ○ 総合周産期母子医療センターに求められる医療機能として、精神疾患を合併する妊産婦についても対応可能な体制を整え、関係者及び住民に情報提供することを追加。	新たな課題に対応するために求められる取組、医療機能であり、計画に記載する。
○ 圏域の設定について、分娩取扱医療機関のカバーエリアや妊産婦人口に対するカバー率を考慮すること。	分娩取扱医療機関の妊産婦人口に対するカバー率等を考慮し、圏域を設定する。

4 次期計画の主な見直し事項

区分	主な見直し事項
現状	<ul style="list-style-type: none"> 超音波診断装置（分娩取扱医療機関）、超音波画像伝送システム（各周産期母子医療センター）等、ICTを活用した医療情報連携体制の整備について記載 東日本大震災津波における周産期の災害対策について記載
課題	<ul style="list-style-type: none"> 総合周産期母子医療センターにおける精神科との連携の必要性について記載 災害時において小児・周産期医療が適切に提供される体制を確保する必要性について記載 地域で妊産婦を支える取組の必要性について記載 NICU等に入室している医療的ケアを必要とする障がい児等の療養・療育支援体制の整備の必要性について記載
施策	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県周産期医療情報ネットワーク等を活用し、医療機関や市町村が連携して、産後うつや精神疾患を合併した妊産婦の健康をサポートする取組について記載 新生児のヘリコプター搬送に係る体制構築に向けた取組の検討について記載 災害時に小児・周産期医療に特化した情報収集や関係機関との調整等を担う「災害時小児周産期リエゾン」の配置等について記載 分娩取扱施設から離れた地域に居住する妊産婦へのアクセス支援や産前・産後ケア等について、市町村の取組を促進する旨を記載 NICU等に入室している医療的ケアを必要とする障がい児等が生活の場で療養・療育できるよう医療、保健、福祉、介護等の関係機関による連携支援体制の構築について記載

5 今後のスケジュール

時 期		内 容
平成 29 年度	12～1 月	パブリックコメントの実施（済）
	1～2 月	パブリックコメント及び関連機関の意見を踏まえ最終案作成
	2 月下旬	医療審議会医療計画部会開催
	3 月	医療審議会答申、新たな保健医療計画の策定
平成 30 年度		新計画の施行

6 素案（前回協議会）からの主な変更点

前回の協議会での議論、パブリックコメント・各種団体等からの意見（資料 2）を踏まえ、最終案（案）（資料 3）を作成したもの。主な変更点は下記のとおり。

【現状】

- （全般）統計数値を最新値に更新

【数値目標】

- 現状値の更新、目標値の変更、重点施策関連を追加

目標項目	現状値（H29）	目標値（H35）	重点施策関連
周産期死亡率（出産千対）	<u>㊸ 3.8</u>	<u>3.7</u>	<u>○</u>
新生児死亡率（出産千対）	<u>㊸ 0.8</u>	<u>0.7</u>	<u>○</u>
災害時小児周産期リエゾンの養成数	㊹ 5（見込）	23	

【目標設定の考え方】

- ◇ 周産期死亡率（出産千対）〔出典：厚生労働省「人口動態統計」（毎年）〕

本県の周産期死亡率は概ね低下傾向にあるものの、年による変動があることから、全国水準を目指し、全国の過去 5 年（平成 24～28 年）の平均値 3.7 を目標値として設定。

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H24～28 平均
全国	4.0	3.7	3.7	3.7	3.6	<u>3.7</u>
岩手県	6.0	3.9	5.2	3.4	3.8	4.5

- ◇ 新生児死亡率（出産千対）〔出典：厚生労働省「人口動態統計」（毎年）〕

本県の新生児死亡率は概ね低下傾向にあるものの、年による変動があることから、本県の過去 4 年（平成 25～28 年）の平均値 0.7 を目標値として設定。

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H25～28 平均	（参考） H24～28 平均
全国	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
岩手県	1.5	0.4	0.7	0.9	0.8	<u>0.7</u>	0.9

- ◇ 災害時小児周産期リエゾンの養成数〔出典：県医療政策室調べ（毎年度）〕

厚生労働省主催のリエゾン養成研修の受講見込者数（平成 28 年度：2 名、平成 29～35 年度：3 名）の合計人数である 23 名を目標値として設定。

【施策】

- （重点施策）を追加（周産期医療を担う医療従事者の育成・確保、周産期救急搬送体制の強化）